

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第50期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社 栄 電 子

【英訳名】 SAKAE ELECTRONICS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 染谷 英雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田二丁目9番10号

【電話番号】 03(6385)7240(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長兼管理本部長 津田 百子

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田二丁目9番10号

【電話番号】 03(6385)7240(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長兼管理本部長 津田 百子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第49期 第1四半期 連結累計期間	第50期 第1四半期 連結累計期間	第49期
	自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月 30日	自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月 30日	自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日
売上高 (千円)	1,273,027	1,230,264	4,903,004
経常利益 (千円)	31,922	32,844	135,064
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	25,288	28,000	104,996
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	50,222	20,231	65,454
純資産額 (千円)	2,482,941	2,492,997	2,498,173
総資産額 (千円)	4,942,550	4,766,303	4,750,070
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	4.98	5.51	20.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	50.24	52.31	52.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第1四半期連結累計期間において当社グループは、「強い営業」「強い購買」をスローガンに会社の基礎力を強化し、市場やお客様の様々なご要望に対応できる営業体制の構築に取り組んでおります。

具体的には、従来の部品単体ビジネスから、お客様の部品決定・価格決定・部材発注・調達・生産までの各プロセスで発生する様々な課題や問題点をお客様と連携して解決する「課題解決型提案ビジネス」に注力しております。本取り組みは、本社直轄で各案件ごとにプロジェクトを編成することで、お客様のご要望にタイムリーに対応できる体制にしており、現在複数の案件が進行しております。

また、新市場開拓として従来の産業機器市場に加え民生用製品市場にも販売活動を展開し、売上拡大に努めております。

しかしながら、当第1四半期における成果は限定的であり、全体としては売上高は前年同四半期をやや下回る結果となりました。

損益面では、人件費がやや減少したことと経費削減の取り組みにより販売費及び一般管理費が減少し、前年同四半期に比べ増益となっております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,230百万円（前年同四半期比3.4%減）、営業利益31百万円（前年同四半期比16.3%増）、経常利益32百万円（前年同四半期比2.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益28百万円（前年同四半期比10.7%増）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントのため、セグメント別の記載は行っていません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、4,766百万円（前連結会計年度末比16百万円、0.3%増）となりました。

流動資産は2,564百万円で、前連結会計年度末に比べ36百万円増加いたしました。主な要因は、商品の増加等であります。

固定資産は2,201百万円で、前連結会計年度末に比べ20百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券の減少と設備等の減価償却による減少であります。

負債は、2,273百万円（前連結会計年度末比21百万円、1.0%増）となりました。

流動負債は2,011百万円で、前連結会計年度末に比べ38百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金と賞与引当金の増加であります。

固定負債は262百万円で、前連結会計年度末に比べ17百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金の減少であります。

純資産は、2,492百万円（前連結会計年度末比5百万円、0.2%減）となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,090,000	5,090,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	5,090,000	5,090,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1 日～平成28年6月 30日	-	5,090,000	-	500,000	-	372,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成28年3月31日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,066,000	5,066	
単元未満株式	普通株式 16,000		
発行済株式総数	5,090,000		
総株主の議決権		5,066	

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社栄電子	東京都千代田区外神田 2-9-10	8,000		8,000	0.16
計		8,000		8,000	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、應和監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第49期連結会計年度 東陽監査法人

第50期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 應和監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	769,213	733,716
受取手形及び売掛金	1,372,155	1,342,921
電子記録債権	54,316	80,047
商品	310,697	344,762
繰延税金資産	15,814	17,329
その他	8,515	46,446
貸倒引当金	2,884	657
流動資産合計	2,527,827	2,564,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	565,257	559,581
土地	1,170,924	1,170,924
その他(純額)	8,082	7,354
有形固定資産合計	1,744,263	1,737,859
無形固定資産	39,557	39,162
投資その他の資産		
投資有価証券	397,725	388,790
その他	74,181	69,577
貸倒引当金	33,485	33,651
投資その他の資産合計	438,421	424,716
固定資産合計	2,222,242	2,201,738
資産合計	4,750,070	4,766,303
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,104,855	1,138,317
短期借入金	700,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払法人税等	17,872	7,166
賞与引当金	25,204	37,257
役員賞与引当金	2,175	-
その他	62,067	68,358
流動負債合計	1,972,175	2,011,100
固定負債		
長期借入金	145,000	130,000
繰延税金負債	98,067	96,268
退職給付に係る負債	23,038	23,161
その他	13,615	12,775
固定負債合計	279,722	262,205
負債合計	2,251,897	2,273,306

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	372,500	372,500
利益剰余金	1,538,190	1,540,784
自己株式	3,828	3,828
株主資本合計	2,406,861	2,409,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,491	82,008
為替換算調整勘定	2,819	1,533
その他の包括利益累計額合計	91,311	83,542
純資産合計	2,498,173	2,492,997
負債純資産合計	4,750,070	4,766,303

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,273,027	1,230,264
売上原価	1,058,097	1,023,043
売上総利益	214,929	207,221
販売費及び一般管理費	187,850	175,722
営業利益	27,079	31,498
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8,069	8,626
不動産賃貸料	494	494
その他	2,541	1,066
営業外収益合計	11,105	10,187
営業外費用		
支払利息	2,632	2,219
不動産賃貸費用	370	363
借地権償却費	2,666	-
持分法による投資損失	141	4,295
為替差損	204	1,887
その他	246	74
営業外費用合計	6,262	8,841
経常利益	31,922	32,844
税金等調整前四半期純利益	31,922	32,844
法人税、住民税及び事業税	12,182	6,603
法人税等調整額	5,548	1,759
法人税等合計	6,634	4,843
四半期純利益	25,288	28,000
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,288	28,000

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	25,288	28,000
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	25,075	6,482
持分法適用会社に対する持分相当額	140	1,286
その他の包括利益合計	24,934	7,769
四半期包括利益	50,222	20,231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,222	20,231
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	7,654千円	6,799千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	25,407	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	25,407	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループの事業は、産業用一般電子部品、電子機器の販売を行っており、事業区分としては、単一のセグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

当社グループの事業は、産業用一般電子部品、電子機器の販売を行っており、事業区分としては、単一のセグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円98銭	5円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	25,288	28,000
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	25,288	28,000
普通株式の期中平均株式数(株)	5,081,409	5,081,409

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月2日

株式会社栄電子
取締役会 御中

應和監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	澤	田	昌	宏	印
----------------	-------	---	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	澤	田	昌	輝	印
----------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社栄電子の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社栄電子及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成27年8月5日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。